

順位	氏名（議席）	発言の要旨
7	植松 光徳（7）	<p>1. 富士市における情報セキュリティ対策について</p> <p>富士市では、第四次富士市情報化計画に基づき、行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの活用など、デジタル技術を最大限活用した市民サービスの向上と生産性の高い行政経営の実現が進められている。しかし、デジタル化の恩恵の裏側には、常に情報セキュリティリスクが潜んでいる。他自治体や民間事業者における情報漏洩が深刻な問題として連日報道される中、残念ながら本市においても個人情報の管理に関わる事案が散発している。</p> <p>これらの事案は、内部のヒューマンエラーだけでなく、外部委託先も含めた本市の情報セキュリティ体制全体のガバナンスに関わる重大な課題である。</p> <p>経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が推進するサプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策（SCS）評価制度は、サプライチェーン全体のリスク低減を目的とした企業のセキュリティ対策状況を可視化する共通の仕組みづくりを進めている。</p> <p>市民の皆様の大切な個人情報を預かる自治体として、市民の信頼を損なうことのないよう、強固なセキュリティ対策と、万が一、インシデントが発生した際の迅速かつ適切な対応が必要である。</p> <p>そこで、本市の情報セキュリティの現状と課題、そして、ガバナンス構築を踏まえた今後の対策について、市の見解を伺う。</p> <p>(1) 近年発生している情報漏洩事案の原因をどのように分析し、現在のセキュリティレベルをどのように評価しているか。</p> <p>(2) 事案発生時の初動対応や連絡体制、再発防止に向けた富士市情報化推進本部等の組織のガバナンスは十分に機能しているか。</p> <p>(3) 外部委託先からの情報漏洩を防ぐための管理・監督手法や、新たな対策の導入予定はあるか。</p> <p>2. 富士市におけるフィールドワークについて</p> <p>人口減少と少子高齢化が進む中、自治体経営においては、定住人口のみならず、地域と多様に関わる関係人口の創出が重要な政策課題となっている。</p> <p>また、近年では、単なる観光でも移住でもない二地域居住や継続的に地域と関わる若者の存在が地域活力を支える新たな鍵として注目されている。</p> <p>そのような中、本市は全国においても先進的に「フィールドワークのまちふじ」を掲げ、大学生等の受入れに積極的に取り組んでいる。学生や教員が利用できる交流拠点、富士市フィールドワークセンター「ふらりば」の設置、交通費や宿泊費を支援するフィールドワーク推進補助金、さらには100件を超える行政課題を公開し、大学側へ提示している点などは、全国的に見ても非常に特徴的な取組である。</p> <p>このような取組は単なる大学連携事業ではなく大学がない町だからこそ、全国の大学生や研究者が地域課題を学び、地域とともに実践する実践型学習都市としての可能性を持っていると考えられる。さらに、フィールドワークを通じて本市を訪れた学生や研究者の将来的な就職、起業、二地域居住、移住へとつながる可能性を考えれば、これは若者世代との新たな関係人口を創出する施策でもある。地域企業と大学との連携、共同研究、地域課題解決型プロジェクトなどを通じて、地域産業振興やイノベーション創出へつながる可能性も大きいと考える。</p> <p>そこで、「フィールドワークのまち ふじ」という視点から、以下質問する。</p>

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
7	植松 光徳（7）	<p>(1) 富士市で現在行っている取組について、どのように現状評価をしているか。</p> <p>(2) 行政課題を解決するため、フィールドワークで得られた成果を共同研究・社会実装へつなげる仕組みについて、どのように考えているか。</p> <p>(3) 関係人口の増加や二地域居住を戦略的に行うため、「フィールドワーク富士モデル」として全国的にPRしてはいかがか。</p>